

総裁記者会見要旨（10月3日）

G7 終了後の藤井大臣・白川総裁 共同記者会見における総裁発言要旨

2009 年 10 月 4 日

日本銀行

於・イスタンブール

2009 年 10 月 3 日（土）

午後 7 時 05 分から約 30 分間（現地時間）

【冒頭発言】

今回の G7 では、世界経済と国際金融資本市場の改善の兆しが見られ始めていることを確認するとともに、先行きの見通しには引き続き不確実性があるとの認識を共有しました。その上で、景気の回復が確保されるまで経済を下支えしていくとともに、強固で安定した国際金融システムの構築が共通の関心事項であることを確認しました。

席上、私からは、わが国の金融情勢に関して、CP・社債の発行環境が大きく改善しており、日本銀行の CP 買入れも大幅な札割れが続き、政策に支えられている面は後退していることを説明しました。また、企業の資金繰りも着実に改善していることから、金融面から実体経済を下押しするリスクが大きく減少していることも説明しました。景気に関しては、わが国のバブル崩壊後の経験を丁寧に説明し、その上で、バランスシート調整には時間がかかること、その間の回復は緩やかなものに止まる可能性が高いこと、但し、そうした過程でも、緩やかながらも景気循環は生じるということ、を指摘しました。

金融政策に関しては、ロンドンでの 9 月初めの G20 財務大臣・中央銀行総裁会議、および 9 月下旬のピッツバーグでの G20 サミットにおいて、各国が共有した基本的な考え方に沿って、日本銀行も適切な政策運営を行う方針であることを説明しました。具体的には、金利政策を通じて、景気回復を下支えするための緩和的な金融環境を粘り強く維持するとともに、CP・社債の買入れなどの時限措置については、金融市場・企業金融の改善度合いに応じて、適切に対応していくことを説明いたしました。

こうした点につきましては、各国から、十分な理解や支持が得られたと考えております。

【問】 企業金融について、短観の結果を受け、改めてどのように判断しているのでしょうか。

【答】 わが国の金融環境については、先月の金融政策決定会合において、「厳しさを残しつつも、改善の動きが広がっている」、という判断をしました。今回の短観をみると、大企業は、資金繰りが「楽である」とする企業が一段と増えているほか、金融機関の貸出態度も緩和が進んでいる、ということであったと思います。これに対し、中小企業については、大企業と同様、改善方向の動きとなっているものの、改善度合いは小さく、引き続き厳しさが残っている、そういう姿になっている、とみております。こうした調査結果は、先ほども言いました金融環境に関する私どもの判断を裏付ける内容であったと考えています。

【問】 G20が恒久化することになり、G20の役割が強くなっていると思います。そうした中で今回のG7の役割をどのように考えますか。

【答】 主要な先進国と新興国をメンバーとするG20は、今回の金融危機への対応に積極的に取り組み、成果を出しつつある、と認識しています。金融経済のグローバル化に加えまして、新興国の世界経済に占めるウェイトが高まってきている中で、G20というフレームワークが国際的に重要なフレームワークとしての形を整えてきているという感想を持っています。金融経済政策に関する国際的な議論は、これまでもG7、G20といった多国間の会合や、あるいはIMF、BISといった国際機関でも行われてきました。それから、国際機関あるいは国際会議という場だけではなくて、相対での様々な会議も開かれています。私も今日のG7に出席して改めて感じましたのは、それぞれのフォーラムにそれぞれの良さがあるということです。私としては様々なフォーラムをその目的に応じて活用していく、ということが大事だと思いました。

以 上